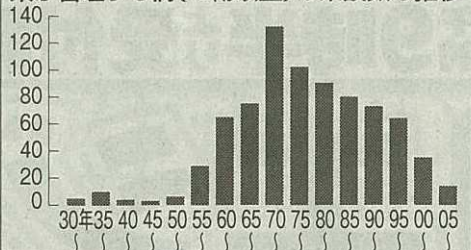


県が管理する橋(15桁以上)の架設数の推移



老朽化するインフラ 補修ビジネス拡大

橋や水道管など身近なインフラの老朽化が進むなか、県内でそうした設備の維持・改修事業に新たに乗り出す企業が相次いでいる。公共事業削減が続く一方、「補修ビジネス」に商機がでてきたためだ。「コンクリートから人へ」をスローガンに掲げる民主党政権下でも、その流れは加速しそうだ
(久保田一道)

Eye on Sunday

更新加速へ国後押し

橋やトンネルの検査を専門にしてきた富山市の富山検査はこの夏、検査後の改修計画や工事の管理も担う「基盤保全事業部」を立ち上げた。人員は現在27人。多くの現場の検査で構造物を見てきたスタッフは、新たに資格を取るなどして設計や施工にもかかわれる態勢を整えた。古村崇本部長は「新たに作る物を抑えて、長持ちさせようという時代が来た」と新事業の背景を説明する。

日本に先がけてモーターライゼーションが進んだアメリカでは1970年代以降、橋の老朽化が深刻化。80年代には崩落が相次ぎ「荒廃するアメリカ」とも呼ばれた。その後、インフラの維持修繕費を大幅に増やしたが、07年にはミネアポリスで橋が崩落して多数の犠牲者が出た。日本でもこの事故を受けて、橋の点検が本格化し、国をあげて補修を後押ししている。国土交通省は07年度に、

橋の修繕計画をつくった自治体を対象に費用の半分を補助する制度を始めた。県内の自治体も計画をまとめている途中だ。

新政権も、公共事業の大幅削減方針を打ち出す一方、既存インフラの維持に力点を置く流れを強めそうだ。前原誠司国交相は1日の閣議後、「インフラの修繕、改修、更新の金額が、ますます増えて

計画策定支援需要も

射水市は今年、新湊地区で昭和30～40年代に整備が進められた水道管について、県内の市町村では初めて国に「長寿命化計画」を出した。下水道にも橋の改修と同様に、国の支援制度があるためだ。富山は全国的に見ても公共下水道の整備が進んでおり、今後はその維持が課題となる。射水市の担当者は「管に穴があいたり接続が悪くなったりすると、汚水が流れ出して水質や土壌の汚染につながるかねない」と指摘する。同市以外でも、改修計画の策定を進める自治体が複数ある。

いく」と強調した。橋の「寿命」の目安は一般的に50年とされる。国内では高度成長期に集中的に整備されたため、今後更新時期のピークを迎えることになる。県内では、県が管理する約800カ所の橋のうち、3月現在で架橋から50年経過したものは60カ所だが、それが今後20年で、440カ所に急増するといふ。

富山市の新日本コンサルタントは、こうした動きに着目。自治体に蓄積されている膨大な水道管に関する情報をデータベース化するシステムを今年、開発した。水道管が設置された時期や腐食の状況などを一覧できる。市森友明社長は「腐食の状況や、管の重要度など、さまざまな条件にしたがってシミュレーションできる」と胸を張る。インフラ補修の市場規模は、ここ数年で倍以上になっていると話し、今後は下水道以外でも同様のシステムを開発する方針だ。